

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-23 住宅政策推進事業 □支援部門				ザイムスコード及び個別事業名	
	1396				住宅政策推進事業	
主管課	建築住宅課		関連課			
分野名	住宅・住環境					
目標 (目標値)	民間住宅の空き家を利用した若年ファミリー層定住のための施策の実現					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	105千円	188千円			
	(国・県)		188千円			
	(負担金等)		0千円			
	(一般財源)	105千円	0千円			
	人員配置数	1.0人	0.2人			
	人件費	9,198千円	1,834千円			
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	9,303千円	2,022千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	53円	11円	21年度		
	対象者1人 当りの経費			22年度		
				23年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 若年ファミリー層定住促進のための施策として進めている空き家住宅紹介システムの構築について検討しているが、運用面で不動産関係団体の協力が不可欠である。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 鎌倉市の住宅政策について専門的な立場からの意見を求めるため住宅政策アドバイザー制度を創設した。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 空き家住宅紹介システムの構築・運用について住宅政策アドバイザーの助言により更なる検討を行うこととした。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 住宅政策アドバイザーの助言を得ながら更なる検討を進めると共に、自治町内会等への聴き取り調査等により、高齢者の住まいに対する意向の現状を把握する。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性	
B	無し	若年ファミリー層定住促進のための施策については、紹介システムの構築について検討するのではなく、広い視点で検討する必要がある。		B	無し	平成23年度の住宅マスタープランの見直しに向けて住宅政策を実現するための具体的な施策を再検討する必要がある。
課長名		建築住宅課課長代理 戸張 隆		部名・部長名		都市整備部 山内 廣行